#### (様式第5号)

# 「関西広域連合第3期広域計画(中間案)」に対するご意見・ご提案と関西広域連合の考え方

平成29年1月 関西広域連合本部事務局

「関西広域連合第3期広域計画(中間案)」に対する意見等を募集した結果、11名から延べ66件(うち意見の公表を望まないもの0件)のご意見・ご提案をいただきました。

いただいたご意見・ご提案に対する関西広域連合の考え方は下記のとおりです。

### ■ 広域連合が目指すべき関西の将来像に関するもの

整理番号	ご意見・ご提案	関西広域連合の考え方
	○関西広域連合の組織全体で「ものづくり」、「環境」、「保健医療」、「健康」、	将来像にも記載のとおり、「防災・減災のモデル」、「安全・安心の医療圏」、「経済交
1	「防災・減災」で世界に打って出る。	流拠点」、「環境先進地域」を目指しています。また、「健康」については、「関西健康・
1		医療創生会議」の中で、安心で健康に生活できるまちづくりを目指しています。これら
		の将来像の実現に向けて積極的に取り組んでまいります。
	○基本的な考え方について	東京一極集中を打破し、関西と関東の双方に政治、行政、経済、文化等の核が存在す
2	大災害やテロにより首都機能の喪失を含め、関西にも首都機能が担える	る国土の双眼構造への転換を推進するため、政府関係機関の移転、「防災庁(仮称)」の
	双眼構造の実現が必要と考える。	設置、首都機能バックアップ拠点への位置づけ等の取組を進めてまいります。
	○基本的な考え方について	広域連合は、中央集権体制と東京一極集中を是正し、個性豊かで活力に満ちた関西の
	「双眼構造」については、国と関西との関係ではそうであるが、他の地方	実現を目指しており、「複眼構造」を否定するものではありません。関西は全国唯一の
3	も含めて国の考え方を変えるには「複眼構造」であるべきではないか。	広域行政を担う関西広域連合を設立し、各分野を各知事が担当する「業務首都制」を採
3		用するなど、全国に先駆けた分権型の統治手法を実践しています。
		このように、他地域にない関西の強みを活かした取組を進めるため、全国的な分権改
		革を先導するという意味も込めて、「双眼構造の実現」に向けた取組を進めております。

整理番号	ご意見・ご提案	関西広域連合の考え方
	○基本的な考え方について	「知の環流」については、今後、大学間連携などの高度人材育成や確保策について検
	「人の環流を生み出し」とあり、他の部分では「人、モノ、情報」など	討を進めます。「エネルギーの環流」については、関西圏における水素エネルギーの利
	の環流にも触れられているが、これに広域連合内外を含めた「知の環流」「エ	活用の実用化に向けた広域的な取組の検討を行うなど、環境先進地域を目指します。ま
4	ネルギーの環流」「資金(カネ)の環流」も加え、そのためのシステム構築	た、「資金の環流」については、関西の強みを束ね、関西全体で「人・モノ・情報」の
	を図る必要がある。	流動化を図り、世界に開かれた西日本の経済拠点を目指してまいります。
		このような取組を通じ、東京一極集中を是正し、国土の双眼構造の実現を目指してま
		いります。
	○基本的な考え方について	第 3 期広域計画では、「国土の双眼構造を実現し、分権型社会を先導する関西」、「個
	歴史的に見て「アジアのハブ機能を担う」という視点は重要である。そ	性や強みを活かして、人の環流を生み出し、地域全体が発展する関西」、「アジアのハブ
	のためには、経済・産業、文化、教育などさまざまな分野でアジアの発展	機能を担う新首都・関西   を将来像の基本的な考え方として定め、産業や観光分野等に
5	に貢献できる「頼もしいパーナー」となるための制度、システムを構築す	おいて、アジアを意識した施策を展開していくこととしています。ただ、アジアの発展
	ることが大切ではないか。	   に貢献していくという視点については、関西の魅力・強みとして一層磨きをかけていけ
	単なる「交流」や「発信」、インバウンドの拡大、市場拡大では不十分か	   るよう、今後、検討してまいります。
	と思う。	
	○「循環型社会づくり」について	平成27年9月に受けた関西圏域の展望研究会からの報告書では、「循環と持続」をキ
G	「循環」には、いわゆるリサイクルだけでなく、「将来像」で述べられて	ーワードに「自立した地域が多様性の中で共生し、内外と交流する関西」の理念のもと、
6	いる「環流」と重なる概念だと思われるので、環流と循環を使い分けずに	「人が環流し地域の魅力を高める」という政策コンセプトを提言されています。このこ
	「循環」で統一してはどうかと考える。	とから、人に焦点をあてた言葉として、「環流」を使用しております。
	○関西広域連合の構成府県全体で「日本国の副首都」、「西日本の首都圏」	広域連合は、「国土の双眼構造を実現し、分権型社会を先導する関西」、「個性や強み
	になる。	を活かして、人の環流を生み出し、地域全体が発展する関西」、「アジアのハブ機能を担
7		う新首都・関西」を将来像の基本的な考え方として定めており、「日本国の副首都」や
		「西日本の首都圏」の概念とは異なるかもしれませんが、関西全体の発展を目指してい
		ます。

### ■ 第2期広域計画の取組の総括に関するもの

整理番号	ご意見・ご提案	関西広域連合の考え方
	○7つの広域事務の内「広域防災」「広域医療」「広域環境保全」は一旦事	第3期広域計画の第2期広域計画の取組の総括においては、計画期間内に取り組んだ
	が発生した場合、関西広域連合の各府県が協力し合いながら解決し、住民	事業実績について記載しております。長期にわたるものは、ご意見いただいている「結
	の生活を如何に守るかという点について非常に心強い計画のもと行動され	果」まで導きだせないものがあります。今後は毎年度、評価検証を行い、その中で「結
8	たことはすばらしかったと思う。但し「広域観光・文化・スポーツ振興」「広	果」についても、明確にできるよう努めてまいります。
	域産業振興」については、いろいろな施策を講じているが、その結果につ	なお、観光振興については、「関西観光・文化振興計画」の着実な推進により、関西
	いても知りたいところである。	へ訪れる外国人旅行者数が平成25年度約345万人から平成27年度約790万人に増加し
		ております。今後も引き続き施策を進め、2020年には1,800万人を目指してまいります。

# ■ 第3期広域計画の取組方針に関するもの

整理番号	ご意見・ご提案	関西広域連合の考え方
	○各分野において多岐にわたりすぎている分野があるように感じる。もう	広域連合では、多様な広域課題を解決できるよう、積極的に取り組むこととしており、
9	少し焦点を絞って優先順位をつけた施策を展開いただきたい。	広域計画及び分野別計画では幅広く記載しておりますが、事業の実施にあたっては、い
		ただいたご意見をふまえ、優先順位も意識しながら、取り組んでいきます。
	○「関西広域連合・広域防災局」が和歌山県及び徳島県に対して、重点的	広域連合においては、南海トラフ地震及び津波災害に対する対策を重点的に取り組ん
1 0	に津波対策を行う。	できており、次期計画でも関西全体の防災力向上に取り組むこととしています。
		なお、防潮堤の整備や避難計画などの津波に対するハード・ソフト両面にわたる対策
		は、各府県が取り組んでいますが、今後とも関西全体でその対策の情報共有を図ってま
		いります。
	○「関西広域連合・広域防災局」に「関西広域連合・危機管理センター」、	広域連合では、大規模広域災害が発生した場合は、「関西広域応援・受援実施要綱」
1 1	「関西広域連合・広域防災庁」の設置を行う。	に基づき、兵庫県災害対策センター内に災害対策本部を設置することとしています。
	※風水害、地震、津波等	また、防災から復興まで一連の災害対策を担う専門機関として「防災庁(仮称)」の
		関西の設置について、国に提案を行ってまいります。

整理番号	ご意見・ご提案	関西広域連合の考え方
	○「関西広域連合・広域防災局」が日本通運、西濃運輸、佐川急便等の運	広域連合では、今年度、運送会社をはじめ災害時の物資供給に関わる事業者等と、顔
12	送会社と「災害等における物資等の輸送に関する協定書」の締結を行う。	の見える関係を構築するための協議会を立ち上げます(1月12日予定)。
12		第3期広域計画においても、災害時の物資供給の円滑化を推進するため、民間事業者
		等との連携強化を図ることとしています。
	○南海トラフ地震を想定の上、地震に関する種々の情報の収集と安全対策	第3期広域計画においては、将来像として「危機に強く、防災・減災のモデルとなる
	の策定も必要と考える。	関西」を設定し、「関西全体の安全・安心を向上させる」こととしています。また、南
1 3		海トラフ地震対策については、「関西防災・減災プラン」、「南海トラフ地震応急対応マ
		ニュアル」等に基づき、各構成団体と連携して情報共有や防災・減災事業に取り組んで
		いきます。
	○防災への国際的な連携について	大規模災害については、ご指摘のとおり、地球全体において発生リスクを有していま
	大規模災害は、我が国に限らず地球全体にある。防災力の向上に向けて	すが、国によって災害の態様は異なり、政府の対応方針も異なることから、まずは国内
	国際的な情報交換を図ることを、重点方針アに盛り込んでいただきたい。	での取組を進めて行くこととし、関西広域連合では、第3期広域計画に記載の取組を着
1 4		実に進めて行きたいと考えています。ご提案の国際的な情報交換を図ることは、国内で
		の取組の充実が図られた後、検討していきたいと思います。
		なお、関西広域連合の構成府県においては、兵庫県 HAT 神戸に立地するアジア防災セ
		ンター、国際防災復興協力機構等国際防災機関と防災力の向上に向け、既に国際的な情
		報交換を図っている事例もあります。

整理番号	ご意見・ご提案	関西広域連合の考え方
	○防災施策について	大災害が発生したときの震災ガレキの処理等については、全国的な協力体制が必要で
	近年、南海トラフの発生が懸念されている。南海トラフ災害が発生した	あると考えていますが、広域連合の構成団体も参画している大阪湾広域処理場整備促進
	場合、2011年の「東日本大震災」以上の混乱が都市部で予想される。特に	協議会が大阪湾フェニックスセンターと連携して、大規模災害への備えにも配慮した第
	震災ガレキの発生、処理に関して近畿圏・関西にのみならず全国的な協力	3期事業の検討が行われると聞いています。
	体制が必要になってくるかと思うが如何なものか。	広域連合においては、阪神・淡路大震災や東日本大震災の経験と教訓を踏まえ、今後
	また、大阪府下の廃棄物を埋め立て処理地もそろそろ限界が見てきてい	の大規模広域災害への対応方針やその手順を定めた「関西防災・減災プラン」を策定し、
	ると聞く。もっとも多量の廃棄物が見込まれる大阪府下での廃棄物の埋め	これに基づき、災害により大量に発生し、復旧・復興を阻害する廃棄物を早期に処理す
	立て処分先につき、今後の計画はいかなるものになっているのか。このま	ることとしています。大規模災害発生時の処分等については、必要に応じて関係機関と
1 5	ま大阪湾の海面埋め立てを続けていくのか、大阪湾以外の埋め立て地を探	連携を図ってまいりたいと考えています。
1.0	すのか、広域連合での話し合いは進んでいるのか。	「全国避難者情報システム」については、広域計画案の重点方針においても「広域防災
	また、「東日本大震災」にみられたように府県を跨いで広域避難をする住	に関する諸課題に対応するための調査研究を行う」こととしていますが、ご意見の内容
	民が多く発生する事態も想定される。「東日本大震災」時に総務省で運用さ	を参考にさせていただきます。
	れた「全国避難者情報システム」は次の広域災害時も稼働されるのだろう	
	か。「全国避難者情報システム」の運用にあたっては急拵えのシステムであ	
	ったので、送り出し被災地、受け入れ先自治体、双方で種々の問題が発生	
	したと聞く。「東日本大震災」時の「全国避難者情報システム」で生じた問	
	題点を今一度、洗い直し、(一時的にせよ)市民のスムーズ、安心して広域	
	避難が可能となる仕組み、システムの構築に努めていただきたい。	
	○「関西広域連合広域観光・文化・スポーツ振興局」が主体となり、関西	第3期広域計画において「多様な広域観光の展開による関西への誘客」を図ることと
1 6	広域連合の構成府県において、関西広域連合独自の附加価値の高い「農業	しており、いただいたご意見も参考とさせていただきながら、事業の検討を行ってまい
	体験+農家民泊」、「漁業体験+漁家民泊」の推進を行う。	ります。
	○「関西広域連合広域産業振興局」及び「関西広域連合広域観光・文化振	第3期広域計画において「多様な広域観光の展開による関西への誘客」のほか、「『関
1 7	興局」の共催で、各関西広域連合の構成府県の持ち回りで「関西広域連合・	西ブランド』の確立による地域経済の戦略的活性化」を図ることとしており、いただい
	観光物産市」の開催を行う。	たご意見も参考にしながら取組を進めてまいります。

整理番号	ご意見・ご提案	関西広域連合の考え方
	○「関西広域連合広域産業振興局」及び「関西広域連合広域観光・文化・	第3期広域計画において「多様な広域観光の展開による関西への誘客」を図ることと
18	スポーツ振興局」の共催で、京都市内の町屋で「丹後縮緬」、「西陣織り」、	しており、いただいたご意見も参考とさせていただきながら、事業の検討を行ってまい
	「阿波藍染め」、「阿波しじら織り」のファッションショーを開催する。	ります。
	○「関西広域連合広域観光・文化・スポーツ振興局」が主体となって、関	第3期広域計画において「官民が一体となった広域連携DMOの取組の推進」を図る
	西広域連合の構成府県内の「観光圏」における観光振興のネツトワーク化	こととしており、いただいたご意見についても、広域連携DMOの取組として官民で検
	の推進を行う。	討を進めてまいります。
1 9	※「にし阿波〜剣山・吉野川観光圏〜」	
	※「海の京都観光圏」	
	※「吉野大峯・高野観光圏」	
	※「琵琶湖・近江路観光圏」	
	※「淡路島観光圈」	
	○「関西広域連合・広域観光・文化・スポーツ振興局」が主体となって、	第3期広域計画において「多様な広域観光の展開による関西への誘客」を図ることと
	関西広域連合の構成府県の温泉地を対象に「関西広域連合・ネツトワーク	しており、いただいたご意見も参考とさせていただきながら、事業の検討を行ってまい
	温泉地」を構築する。	ります。
	※京都府の木津温泉、久美浜温泉	
0.0	※兵庫県の有馬温泉、城崎温泉、洲本温泉	
2 0	※滋賀県のおごと温泉	
	※奈良県の十津川温泉郷	
	※和歌山県の南紀白浜温泉、紀伊勝浦温泉	
	※徳島県の大歩危・祖谷温泉郷(日本三大秘湯温泉)	
	※鳥取県の皆生温泉、三朝温泉 等	

整理番号	ご意見・ご提案	関西広域連合の考え方
	○「広域観光・文化・スポーツ振興」の重点方針として(訪日外国人旅行	広域連合では、関西圏内の各自治体がそれぞれ特長を活かした観光施策を展開してい
	者 1800 万人を目指して)とあるが、どのような計算根拠から出た数値なの	る中、特に広域周遊化する傾向がある外国人旅行者の誘客を中心として取り組んできた
	か。日本人観光客については目標が無いのか。観光客を呼び込むことは関	ところであり、訪日外国人旅行者数 1800 万人の目標値については、観光庁が定めた「明
	西圏の経済をより活性化させるという大きな目的があると考える。関西圏	日の日本を支える観光ビジョン」における目標値を基に算出したものです。
	に「お金を落としてもらう」ためにどうするかも検討して頂きたい。	観光振興の目的として地域経済の活性化があることはご意見どおりであると考えて
2 1	私は京都市民であるが、一市民の目から、京都で多くの外国人観光客の	おり、具体的な施策についてはそれを十分に踏まえるとともに、外国人マナーの啓発等
	皆さんが楽しんでおられ嬉しく思う。移動に公共交通機関特に市バスを利	も含めて、総合的に検討してまいります。
	用される方も多く、朝夕の通勤通学時間帯に狭い車内に大きな旅行用スー	
	ツケースを持ち込まれること、また民泊についても狭い路地を早朝深夜関	
	係なく往来する物音に不快な思いをしておられる人は多いと思う。「住民フ	
	ァースト」を考えた方針も是非お願いする。	
	○観光・文化施策について	第3期広域計画において「関西文化の振興と国内外への魅力発信」を図ることとして
	「関西広域連合」府県内では目下のところ世界文化遺産の国内推薦候補と	います。広域連合域内には、世界遺産を目指す資産等優れた文化資源や地域資源が多数
	して「古市・百舌鳥古墳群」の国内推進登録に向けた運動、施策が進めら	存在しており、一体的な魅力発信に取り組んでいます。関西から一つでも多くの世界遺
	れている。大阪府松井知事より、おそらくは次期大阪万博に向けた施策の	産が誕生するよう、地域の個別実情も踏まえ、関西広域連合と各府県市が連携した取組
	一環として吹田市所在の「太陽の塔」を将来的に世界文化遺産にしたい旨	を進め、関西文化を振興してまいります。
	のマスコミ報道があった。「古市・百舌鳥古墳群」の国内推進の成否がまだ	
2 2	定かでない時点においての発表としてはいかがなものか。「関西広域連合」	
	の中核地として大阪府下の「世界文化遺産」登録に向けた動きは、次期万	
	博開催と並び他の「関西広域連合」参加他市の施策にも些かなりとも影響	
	があるものかと思う。	
	「次期万博開催」「世界文化遺産登録」に向け、いたずらに大阪府下が混乱	
	を来さぬように広域連合内でもよろしく議論、話し合いをしていただき、	
	必要あれば仲裁願えないものだろうか。	

整理番号	ご意見・ご提案	関西広域連合の考え方
	○京都府への文化庁の全面移転を機会に「国立国会図書館関西館」を中心	文化庁の全面移転を契機に、関西への移転効果が十分に発揮できるよう、関西地域な
	に、関西広域連合の構成府県内の公立図書館を対象に「関西広域連合ネツ	らではの施策展開の検討を進めることとしており、いただいたご意見も参考にさせてい
	トワーク公立図書館」を構築する。	ただきます。
	○京都府への文化庁の全面移転を機会に「国立京都近代美術館」を中心に、	
2 3	関西広域連合の構成府県内の公立美術館を対象に「関西広域連合ネツトワ	
	ーク公立美術館」を構築する。	
	○京都府への文化庁の全面移転を機会に「国立京都博物館」を中心に、関	
	西広域連合の構成府県内の公立美術館を対象に「関西広域連合ネツトワー	
	ク公立博物館」を構築する。	
	○京都府への文化庁の全面移転を機会に関西広域連合の構成府県内の地域	文化庁の全面的移転を契機に、関西の文化資源や地域資源を活用し、関西文化の振興
2 4	伝統文化の推進を行う。	を図ってまいります。
	※徳島県美馬市脇町の「三味線餅つき」	
	○「関西広域連合・広域観光・文化・スポーツ振興局」が「人形浄瑠璃街	人形浄瑠璃をはじめとする古典楽劇や関西の祭りなどについては、関西「文化の道」
	道」の推進を行う。	事業で取り組んでいるところです。引き続き、豊かな文化資源のプロデュースによる一
2.5	※国立文楽劇場での「人形浄瑠璃」の(淡路人形浄瑠璃・阿波人形浄瑠	体的・効果的な魅力発信を行い、関西文化の振興を図ってまいります。
2.0	璃・和知人形浄瑠璃・能勢人形浄瑠璃等)の上演	
	○「関西広域連合・広域観光・文化振興局」が文化庁を通じて「人形浄瑠	
	璃」をユネスコの「世界無形文化遺産」への登録を行う。	
	○文化庁・関西広域連合・関経連で共同宣言「文化の力で関西・日本を元	第3期広域計画において、重点方針として「連携交流による関西文化の一層の向上」
	気に」をとりまとめたことを踏まえ、観光や産業等と連携した文化振興の	を設定しています。共同宣言の内容も受け、構成団体間や官民の連携交流を通じて、文
2 6	方向性を盛り込むべきである。	化観光や産業振興など他分野への波及も視野に入れた関西文化のブランド力向上に取
20		り組むとともに、今回新たに「東京オリンピック・パラリンピック等や文化庁の全面的
		移転決定を見据えた新たな関西文化の振興」を設定し、文化庁等とも連携して新たな関
		西文化の振興を図ってまいります。

整理番号	ご意見・ご提案	関西広域連合の考え方
	○関西広域本部事務局が「東京 2020 オリンピック」「関西ワールドマスタ	スポーツ振興に掲げる3つの重点方針に基づいて、構成団体が連携した一体的な取組
0.7	ーズゲームズ 2021」の開催を視野に入れて、関西広域連合の構成府県内で	を推進することとしており、広域連合としての役割を踏まえ、今後、具体的な事業を企
2 7	開催する「とくしまマラソン」、「大阪マラソン」、「京都マラソン」、「神戸	画していく中で、ご提案いただいた取組について参考にしてまいります。
	マラソン」、「鳥取マラソン」のマラソン大会の一体化や融合化を推進する。	
	○「関西広域連合広域観光・文化・スポーツ振興局」の主催で、各関西広	スポーツ振興に掲げる3つの重点方針に基づいて、構成団体が連携した一体的な取組
28	域連合の構成府県の持ち回りで「関西広域連合・構成府県住民大運動会」	を推進することとしており、広域連合としての役割を踏まえ、今後、具体的な事業を企
	の開催を行う。	画していく中で、ご提案いただいた取組について参考にしてまいります。
	○「関西広域連合広域観光・文化・スポーツ振興局」が J リーグの「ガン	スポーツ振興に掲げる3つの重点方針に基づいて、構成団体が連携した一体的な取組
	バ大阪」、「セレツソ大阪」、「京都サンガFC」、「ヴィッセル神戸」、「徳島ヴォ	を推進することとしており、広域連合としての役割を踏まえ、今後、具体的な事業を企
2 9	ルティス」、「ガイナーレ鳥取」を応援する。	画していく中で、ご提案いただいた取組について参考にしてまいります。
29	○「関西広域連合広域観光・文化・スポーツ振興局」が主体となって「阪	ただし、プロ野球と独立リーグの練習交流試合の実施については、運営面等の諸条件
	神タイガース」(二軍)又は「オリックスブルーウェーブ」(二軍)と「徳	を含め、当該球団が検討するものと考えています。
	島インディゴソツクス」との練習交流試合を行う。	
	○スポーツ振興は観光振興と同様に関西の官民が一体となって取り組むべ	第3期広域計画において「「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現」を掲げ、企
3 0	き分野であり、関西ワールドマスターズゲームズ 2021 はまさに官民連携で	業・行政・スポーツ選手・大学等研究機関との連携や、産業分野と融合したスポーツ振
3.0	進められているところである。このような実情を踏まえ、スポーツ振興を	興方策等の検討を進めることとしております。
	官民連携により取り組むことを盛り込むべき。	
	○「関西広域連合・広域産業振興局」が「高度産業人材センター」を設置	第3期広域計画において「企業の競争力を支える高度産業人材の確保・育成」を図る
	して、厚生労働省大臣の定める「高度産業人材」の登録と確保を行う。	こととしており、いただいたご意見も参考にしながら取組を進めてまいります
3 1	※博士号の学位を有する者、辯護士、公認会計士、税理士、医師、歯科医	
	師、薬剤師、薬剤師、獣医師、一級建築士、不動産鑑定士、弁理士、技術	
	士、中小企業診断士、社会保険労務士、特許発明者等	
	○「関西広域連合広域産業振興局」が関西広域連合の構成府県内の中小企	第3期広域計画において「高付加価値化による中堅・中小企業等の国際競争力の強化」
3 2	業において広義の ICT(IOT・AI・ビッグデータ)の情報通信技術の導入で、	を図ることとしており、いただいたご意見も参考にしながら取組を進めてまいります。
3 4	関西広域連合全体のものづくりによる産業振興を行う。	
	※航空宇宙産業、ロボツト産業等	

整理番号	ご意見・ご提案	関西広域連合の考え方
	○「関西広域連合・広域産業振興局」の主催による関西広域連合内の構成	第3期広域計画において「高付加価値化による中堅・中小企業等の国際競争力の強化」
3 3	府県の地場産業製品の展示販売を行う「関西広域連合・地場産業フェスタ」	を図ることとしており、首都圏において関西の優れた工業製品を消費者向けに直販する
	の開催を行う。	事業を実施する予定です。
	○「関西広域連合・広域産業振興局」が関西広域連合の構成府県内の公立	第3期広域計画において「高付加価値化による中堅・中小企業等の国際競争力の強化」
	のそれぞれの工業技術センターや工業技術研究所等の技術職員を「奈良先	を図ることとしており、域内の各工業系公設試験研究機関の研究員の知識・技術の向上
	端科学技術大学院大学」への技術派遣の取りまとめと後押しを行う。	を図るため、共同で研究会を実施いたします。
	○「関西広域連合・広域産業振興局」が関西広域連合の構成府県内の公立	
	のそれぞれの工業技術センターや工業技術研究所等の技術職員を「豊田工	
3 4	業大学」の大学院の修士課程又は博士課程への技術派遣の取りまとめと後	
	押しを行う。	
	※工業技術センターや工業技術研究所等の技術職員の技術スキルアツプ	
	の向上	
	※工業技術センターや工業技術研究所の技術職員による基礎科学研究の	
	推進	
	○「関西広域連合・広域産業振興局」が航空宇宙産業、ロボツト産業、先	第3期広域計画において「世界の成長産業をリードするイノベーション創出環境・機
3 5	端炭素繊維素材産業、バイオ産業、医療工学産業、情報通信産業(AI・IOT)	能の強化」を図ることとしており、いただいたご意見を参考にしながら取組を進めてま
	等の成長産業への投資の施策の推進を行う。	いります。
	○関西は、コミュニケーションが人や物の様態を話す特色があると感じて	第3期広域計画において「『関西ブランド』の確立による地域経済の戦略的活性化」
	いる。例えば、暑いとか安いとか形容詞にポイントを置くと感じている。	を図ることとしており、海外に向け効果的な情報発信を行うため、外国語版のPRツー
	また、掛けあいのなかから、共有できるポイントを探っていくところも特	ルを作成しております。
3 6	色であると感じている。	
	これらの特色は、国際的に疎通を図ることができると考えている。そこ	
	で、国際的な言語で、関西らしい表現で、関西の産業を説明していただけ	
	るよう、お願いする。	

整理番号	ご意見・ご提案	関西広域連合の考え方
	○万博が一過性のイベントとしてではなく、テーマである健康・長寿分野	第3期広域計画において「世界の成長産業をリードするイノベーション創出環境・機
	の産業振興に繋がるよう、広域産業振興分野においても位置づけるととも	能の強化」を図ることとしております。
3 7	に、スポーツ、食等の関西の強みである分野においても幅広く位置づけて	万博のテーマである健康・長寿分野は関西の強みでもあり、ライフサイエンス関連産
3 (	いくべきである。	業において、関西のポテンシャルを最大限活かした取組を進めてまいります。あわせて、
		スポーツ、食等についても、スポーツ振興や農林水産振興等の取組の中で、同様に進め
		てまいります。
	○「関西広域連合広域産業振興局・農林水産部」が関西広域連合の構成府	広域連合の域内では、それぞれの自然・社会環境に応じた多様な農業が展開され、生
	県内の「農業」において「オランダ式農業」の導入による農業振興を行う。	産物は多岐にわたっております。
3 8	※「農業×IOT」(IOT 農業用ハウス・IOT 人工光型植物工場等)	このように、農業は地域性が高いという特性を有していることから、ご提案の「オラ
		ンダ式農業」の導入につきましては、それぞれの構成府県市の実情に応じて取り組むべ
		きものと考えております。
	○「関西広域連合広域産業振興局・農林水産部」が「農林水産省経営局就	広域連合構成府県市は、農林水産省が進める「農業女子プロジェクト」と連携した取
	農・女性課女性活躍推進室」と一体となって「農業女子プロジエクト」の	組を行っていることから、あえて広域連合で取り組んでいく必要はないと考えていま
	推進で農業振興や農業の活性化を行う。	す。
	※農業協同組合女性部が運営する「農家食堂」や「農産物直売店」の推	また、「農山漁村女性の日」については、既に農林水産省が制定していることから、
3 9	進	広域連合として別途定める必要はないと考えています。
	※漁業協同組合女性部が運営する「漁家食堂」や「水産物直売店」の推	
	進	
	○「関西広域連合 農林水産部」が「農林水産省経営局就農・女性課女性	
	活躍推進室」と一体となって「関西広域連合・農林漁村女性の日」を定め	
	る。	

整理番号	ご意見・ご提案	関西広域連合の考え方
	○「関西広域連合広域産業振興局・農林水産部」が関西広域連合の構成府	第3期広域計画において、「地産地消運動の推進による域内消費拡大」や「食文化の
4 0	県内の農林水産品を応援する。	海外発信による需要拡大」、「国内外への農林水産物の販路拡大」を図るとしており、こ
	※「京都九条ねぎ」、「徳島いとうねぎ」、「和歌山有田みかん」、「徳島阿	れらの取組を通じ、構成団体の農林水産品を引き続き応援してまいります。
	波勝浦みかん」、「明石鯛」、「鳴門鯛」、「鳴門北灘はまち」、「徳島アオリイ	
	カ」、「徳島由岐イセエビ」等	
	○広域救急医療体制において、DMAT により一層の充実活用が大切と考える。	第3期広域計画において、「災害時における広域医療体制の強化」を図ることとして
	また、大麻を含め危険ドラッグの乱用を防止することは、今後永年にわた	おります。
	る若者を含む国民の健康維持に関わる点、広域連合自体の連携とともに、	危険ドラッグ対策としては、これまで「危険ドラッグ撲滅に向けた緊急アピール」の
	国へも強く勧告する必要がある。	発出、「危険ドラッグ対策の充実強化」に関する国への緊急提言、「衆議院厚生労働委員
4 1		会」への「参考人」としての出席及び「全国統一的な法整備」等についての要請を行い
41		ました。この結果、危険ドラッグ取締の機動性・実効性が大幅に強化された薬事法(現:
		医薬品医療機器等法)へと改正されました。
		今後も、 大麻等、薬物乱用の実態に即した最新の課題について、 「府県域を越えた体
		制」で取り組み、「迅速」かつ「臨機応変」に広域連合のスケールメリットを活かした
		対策に努めてまいります。
	○医療における安全安心ネットワークを確立するとともに、今後益々増加	第3期広域計画において、将来像として「医療における安全・安心ネットワークが確
	する高齢者の認知症対策を関西広域全体としても行う必要があり、そのた	立された関西」を設定し、安全・安心の医療圏を目指します。
	めには包括ケアのより一層の推進がのぞまれる。	厚生労働省からも認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症高齢者の地域で
		の生活を支えるためにも、地域包括ケアシステムの構築が重要だと示されています。市
4 2		町村では、2025年に向けて、3年ごとの介護保険事業計画の策定・実施を通じて、地域
		の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じた地域包括ケアシステムを構築すること
		となっており、市町村の事務であると整理しています。
		なお、広域連合では、「関西健康・医療創生会議」において、認知症対策に貢献する
		支援モデル等の検討を進めています。

整理番号	ご意見・ご提案	関西広域連合の考え方
	○「環境人材育成」について(ユネスコ・ESD活動の促進)	ESD活動については、各構成府県市にて地域独自の取組が実施されており、広域連
	ここでは「環境学習」や「環境人材」が取り上げられているが、これら	合においても、「地域を知る」、「対話をする」など、ESDのエッセンスを取り入れて
	は、「ESD(持続発展教育)」として国連が進めている取組に合致します。	環境人材育成の事業に取り組んでいるところです。
	ESDは、ユネスコが国連から「主導機関」として指定されており、その	なお、ユネスコへの支援策についても、各構成府県市が取り組んでおり、広域連合と
	中核的な取組として「ユネスコ・スクール」がある。	しては、各府県市での実施状況の把握・共有を図ってまいりたいと考えております。
	そのため、ユネスコの活動は一般の任意団体の活動とは異なり、国や地	
4 3	方公共団体が「自ら活動する」とともに民間のユネスコ活動を援助する立	
	場にある。(「ユネスコ活動に関する法律」昭和27年6月21日法律第2	
	07号) しかし、実際には任意団体扱いで、国や自治 体の支援が十分で	
	なく、ESDの進展も遅れている。	
	広域連合として「環境人材の育成」や「循環型社会の実現」のために、	
	各自治体におけるユネスコ・ESD活動の重視と支援策を盛り込んでいた	
	だきたい。	
	○「関西広域連合・広域環境保全局」が中心となって関西広域連合の構成	第3期広域計画において「再生可能エネルギーの導入促進」を図ることとしており、
	府県の地域全体で、未利用の自然再生可能エネルギーの利用促進を行う。	いただいたご意見も参考にしながら、導入促進に関する課題や情報等の共有などによ
4 4	※太陽熱発電、波力発電、潮流発電、温泉熱発電等	り、地域の未利用資源の利活用を含め、関西広域連合構成団体での地域特性に応じた再
	○「関西広域連合・広域環境保全局」が京都大学や徳島大学理工学部と一	生可能エネルギーの導入促進を後押ししてまいります。
	体となって「宇宙太陽光発電」の実用化への推進を行う。	

整理番号	ご意見・ご提案	関西広域連合の考え方
	○資格試験・免許等について	ふぐ調理師については、都道府県独自の資格であり、試験(学科、実技)を実施して
	現在考えられている「構成団体が行う事務」とは違うが、是非検討を加	いる府県、講習会だけを実施している府県、免許制度を導入している府県、条例で取扱
	えて頂きたい。	いを規定している府県、要綱で定めている県など、構成府県によって取扱いが大きく異
	ふぐ調理師免許や資格は、現在各都道府県の定めとなっている。ふぐの	なっています。
	食中毒は毎年報道されるが、統合して、技術の向上、危険防止、セーフテ	ふぐ調理師免許は、規制改革の議論の中で、すでに全国知事会で全国調査を実施の上、
	ィネットにつなげることはできないだろうか。	規制改革会議に意見がなされ、規制改革会議の第4次答申(平成28年5月19日)にお
	ふぐは危険部位を持つが、日本料理の重要な素材であり、漁獲地も全国	いて「地方分権を尊重しつつ、地方における規制改革を推進するための国としての対応
	に散らばっている。関西各地でも漁獲対象となっている。しかし、都道府	について結論を得るべく、引き続き検討する。」とされましたので、広域連合としては、
	県を越えて通用しない資格なため、調理師には非常に不便であり、飲食店	全国知事会や国の動向に注視してまいります。
4 5	にとっては面倒である。	
4 5	関西は「食の宝庫」である。是非、ふぐ調理師の移動を容易にして、安	【参考】
	全で美味しい食を楽しめるようにして欲しい。	ふぐ調理師の移動に関しては、他府県免許を持っていれば試験なしで免許申請ができる
		制度を採用している府県もある。
	【参考】	
	ふぐ調理師の免許や資格は各都道府県が個別に定めており特段の定めのな	
	い限り当該都道府県内のみでしか通用しないため、都道府県をまたいでの	
	就職・調理については変わった先の都道府県で新たに資格を取得する必要	
	がある。このため一般社団法人全日本ふぐ連盟は、政府に対して再三、日	
	本全国で統一した制度を求めているが 2016 年(平成 28 年)度現在では実	
	現には至っていない。	
	○関西広域連合本部事務局の橋渡しで「大阪府立大学・生命環境科学域」、	大学間連携の重要性は認識しており、いただいたご意見も参考に検討を進めてまいり
4 6	「京都府立大学・生命環境学部」、「徳島大学・生物資源産業学部」が連携	ます。
	して、バイオ産業や環境産業の産業振興を行う。	

整理番号	ご意見・ご提案	関西広域連合の考え方
	○「関西広域連合・広域産業振興局」が京都大学(理学部・工学部)を中	大学間連携の重要性は認識しており、いただいたご意見も参考に検討を進めてまいり
	心にして、大阪大学(理学部・工学部・基礎工学部)、神戸大学(理学部・	ます。
4 7	工学部)、和歌山大学システム工学部、徳島大学理工学部、鳥取大学工学部、	
4 /	大阪府立大学工学域、大阪市立大学(理学部・工学部)、兵庫県立大学(理	
	学部・工学部)における基礎科学の理学から応用科学の工学までの一貫し	
	た科学のネツトワークを構築する。	
	○「人づくり」は広域連合の諸施策のすべてに関連する重要なことである。	教育分野については、府県市の事務と整理しておりますが、広域連合の役割を踏まえ、
	しかし、「大学連携」の部分でも「人づくり」とはつながっていないように	広域的課題である大学間連携など検討してまいります。
4 8	思われる。「教育」は広域連合の計画には含まれていない。一方、国の教育	
4 8	政策は、リストラと統制の方向に傾斜しつつあるように見える。	
	この傾向は、広域連合が掲げる「分権型社会の実現」に相反するもので	
	あり、その基盤を一層弱体化させる危険がある。	
	○取組の総括の中に女性の正規雇用の増加などの女性の活躍施策が 7 分野	関西地域は全国と比較し、女性の就業率が低く、女性の就業機会、活躍する場の拡大
	にはなく、対応を強化すべきである。男性の方が給与が多く、女性も同等	を図らなければならないと考えています。現在、女性の活躍に資する施策は構成府県市
4 9	にもらえるよう対策を考えていただきたい。	それぞれが目標を掲げて取り組んでいることから、構成府県市間の政策調整、経済界が
		実施する研修会等への参画や「女性の活躍推進会議」(仮称)を設置し、具体的に検討
		を行うなど、積極的に取り組んでまいりたいと考えています。
	○北陸新幹線の JR 新大阪駅から JR 関西国際空港駅までの延伸開業	与党整備新幹線建設推進プロジェクトチーム北陸新幹線敦賀・大阪整備検討委員会の
5 0		中間とりまとめで、別の場において早急に検討すべきとされた関西国際空港へのアクセ
		スの調査を行うよう国に働きかけてまいります。
	○「新名神高速道路」と「名神高速道路」との早期のダブルネツトワーク	関西大環状道路や放射状道路などの形成による関西都市圏の拡充等のため、高規格幹
5 1	の完成	線道路等のミッシングリンクの早期解消へ向け、関西一丸となった取組を推進していき
	○「関西大環状高速道路」(紀淡海峡連絡自動車道)の実現	ます。

整理番号	ご意見・ご提案	関西広域連合の考え方
5 2	○JR 東海が「関西文化学術研究都市」に中央リニア新幹線の新駅の開業を	リニア中央新幹線の具体的な駅位置やルートの決定については、国等に委ねたいと考
	行う。	えています。また、私鉄(近鉄)の延伸については、私鉄事業主に委ねたいと考えてい
52	○近鉄が、けいはんな線の学研奈良登美ケ丘駅から京都線の高の原駅での	ます。
	延伸開業を行う。	
	○北陸の新大阪開業年が2045と中央以上に遅すぎることが判明した。新大	リニア中央新幹線の具体的な駅位置やルートの決定については、国等に委ねたいと考
	阪一括開業が望ましいので、これだと一時的にであっても京都から東海道	えています。
	直通とした方がよい。京阪間新線はその後の課題である。琵琶湖の右下、	
	米原経由は、下線、こと京都一米原間もそもそも新幹線がない地域なので	
	あればまだよかったのかもしれないが、既に十分な整備がされている。左	
	線と上線には何もない。また、右線は距離が短く、FGTにより東海道~	
	北陸の直通が図れる。このため、新大阪からの山陽接続と同様、京都から	
	の北陸接続が東海道及びその代替となる中央にも求められるようになりそ	
	うである。	
5 3	このことを踏まえ、今回、リニア中央新幹線のルートについて2案提示	
	する。まず、中央新幹線貴生川経由追加・京滋支線追加建設案。これは、	
	ギリギリ不経由扱いとされている滋賀県に踏み込み貴生川も経由、また、	
	そこから京滋支線を追加するというもの。貴生川手前にて分岐、貴生川を	
	通過階と停車階の二層構造とし、支線は京都駅までで、約 5000 億程度でし	
	ょうか。なお貴生川経由にかかる分は、現行案がそもそも山添村など極端	
	な南下をするので、四日市付近で方向を微修正してもあまり変わりがない	
	と推察する。もう一つの案は、上記の貴生川経由を削除し、京奈支線とす	
	るもの。これは単に修正箇所が少ないというもの。京都、北陸方面が迂回	
	になるのは同じで劣った案になる。	

整理番号	ご意見・ご提案	関西広域連合の考え方
	○産業エネルギー施策について	原子力発電所の稼働・再稼働については、国において責任を持って対処されるべきも
	2011 年の「福島原発事故」以来、福島原発の事故処理問題を含め、国の	のであると考えており、その上で、原子力発電所稼働にかかる課題については、平成27
	エネルギー政策の在り方がおおきく問われている。もはや原発は安価で無	年 12 月 24 日の連合委員会で「原子力発電所再稼働について」をまとめ、国に対して必
	限のエネルギーではなく、一旦、大規模な事故を起こせば、その影響は海	要な項目を要請しています。
	外にも及び、その財政負担は国の屋台骨まで揺るがしかねないことが改め	エネルギー政策については、国において広く国民の理解を得ながら進められるべきも
	て認識されているかと思う。	のと認識しており、広域連合では、地球温暖化対策をはじめ地域活性化、多様なエネル
5.4	「関西広域連合」ではエネルギー転換施策として「水素社会」へ向けた	ギー源の確保、中小企業の支援等の観点から関西圏における水素エネルギーの利活用の
54	提言が謳われているが、福島原発事故処理、及び今後の原発廃炉費負担を	実用化に向けた広域的な取組の検討を行うとともに、低廉で安全かつ安定した電力供給
	どうするかを巡り、国の政策方針が大変に迷走している。	体制の構築などについて、国に適時適切な提案等を行ってまいります。
	「関西広域連合」として「水素社会」への意向を謳うのであれば、脱原	
	発に向けた政策を強く、大胆に打ち出し国にも提言できないものか。それ	
	には「関西広域連合」内の原発立地自治体、および原子力プラントを抱え	
	る関西電力とも原発が抱える諸問題について将来的な展望に立ち、もっと	
	もっと話を詰めていく必要がありはしないかと考えるが如何なものか。	
	○関西広域連合本部事務局が主体となって「2025 年大阪万国博覧会」の開	第 73 回連合委員会において、国際博覧会(大阪開催)の誘致・実現に向け、開催の
5.5	催を関西広域連合の構成府県及び構成政令指定都市で盛り上げる。	意義に賛同するものであり、国や関係機関等に対する働きかけを積極的に行っていくこ
5 5	※徳島の阿波おどり、鳥取のしゃんしゃん傘おどり、丹波篠山デカンシ	とを決議しました。今後の進展に注視しながら、広域連合の役割を踏まえ、第3期広域
	ョおどり等	計画に位置づけて、取り組んでまいります。
	○関西広域連合は国際博覧会の誘致・実現に向け、大阪府市や関西経済界	第 73 回連合委員会において、国際博覧会(大阪開催)の誘致・実現に向け、開催の
5 6	とともに、国や関係機関等に対する働きかけを積極的に行っていくとの決	意義に賛同するものであり、国や関係機関等に対する働きかけを積極的に行っていくこ
	議を行ったことを踏まえ、広域計画においても万博の誘致・実現を明確に	とを決議しました。今後の進展に注視しながら、広域連合の役割を踏まえ、第3期広域
	位置づけるべきである。	計画に位置づけて、取り組んでまいります。

整理番号	ご意見・ご提案	関西広域連合の考え方
	○国からの事務・権限が進んでいないということを、もっと関西広域連合	国からの事務・権限の移譲が進んでいないという事実は、受け止めておりますが、国
	の職員は自覚すべき。「設立のねらい」にあるように進んでいないのであれ	が権限を移譲する方向に進んでいないということも事実です。そのために関西としての
	ば、存在意義もその部分は「ない」ということをもっと反省してもらわな	ビジョンや方向性を示し、国に事務・権限の移譲を求めていく一方、広域的な政策課題
	いと、無責任そのものの体質の組織になっているということを改善できな	の解決に向け、広域連合の役割や執行体制を含めた広域行政のあり方を検討し、広域行
	いと思う。	政を担う責任主体としての存在感等の更なる向上を図り、国の事務・権限の受け皿たり
5 7	P34「(3) 国出先機関の移管をはじめとした国の事務・権限の移譲等」に	得る事を示してまいります。
	ついて、前回計画と同じ、「求めていく」ばっかりで具体策を全然示してい	また、政府機関等の移転に向けた取組など、国土の双眼構造の実現に向けた取組につ
	ない。もっとあらゆる、具体策をつくり、強力に実行してもらいたいと思	いて、経済界をはじめ、各種団体と連携して積極的に進めてまいります。
	うので、今回の計画(この部分)は希望になっていると思う。	これらの取組を通じ、中央集権体制と東京一極集中を是正し、個性豊かで活力に満ち
		た関西を実現するとともに、自ら政策の優先順位を決定・実行できる分権型社会の実現
		を目指してまいります。
	○中央省庁の移転に向けた取組について	中央省庁の移転は各府県の取組であることから、いただいたご意見を各府県に提供す
5 8	厚生省の部分移転、特に関西の大学、医療、医療研究企業を総合的に活用	るとともに、各府県が移転を目指す場合には、その取組が実現できるようオール関西で
	し、医療と直結した医学研究の一層強化をのぞむ。	支援してまいります。
	○「分権型社会」を実現するうえで、国の事務・権限の移譲はもちろん重	広域連合は設立当初から、地方自治、住民自治の充実が重要であると考えており、そ
	要だが、同時に根底の部分で、地方自治、住民自治の確立が重要と考える。	の拡充に向け、国の出先機関をはじめとする事務・権限の移譲を目指してきました。今
5 9	このことは、地方・地域の特色やよさ、伝統文化を大切にし、生かすうえ	後とも、個性豊かで活力に満ちた関西を実現するとともに、自ら政策の優先順位を決
	でも前提条件になり、上記の「環流構造」を構築するうえでも、又、次の	定・実行できる分権型社会の実現を目指してまいります。
	「人づくり」の基盤にもなるものである。	

# ■ 関係団体等との連携・協働に関するもの

整理番号	ご意見・ご提案	関西広域連合の考え方
	○関西広域連合の主導で「西日本広域連合」の発足を行う。	構成団体の拡大については、自治体の意思が尊重されることが大前提であり、まずは連
6 0	※(四国・中国・九州及び福井県と三重県)	携団体である福井県、三重県とのより一層の連携・協働を図っていくとともに、将来的
		な広域連合への加入を働きかけてまいります。

整理番号	ご意見・ご提案	関西広域連合の考え方
	○住民との連携について	広域連合の施策決定にあたり、住民意見を反映できるよう、パブリックコメントを
	行政において、いろいろ企画検討のうえ、いろいろの項目について事業	実施しているところです。また、平成 28 年度において広域連合域内の若者世代による
6 1	を行うのは、当然として、その場合、協議会においても公募委員がおられ	意見交換会を開催し、次年度以降も引き続き実施を予定しているほか、協議会の女性委
	るように、住民の人たちの要望や考え方をできるだけ入られるよう要望す	員の増員や若手世代等の参画等も検討し、より幅広い方々からのご意見を取り入れてい
	<b>వ</b> 。	くことができるよう努めてまいります。
	○最近「関西広域連合」の広報活動が弱い気がする。「関西広域連合」の存	広域連合は広報、広聴活動を強化していく方針であり、パンフレット等の広報物をは
	在を知らない府県民や市民も多いのではないか。今後、テレビCMなどで	じめ、メールマガジン、シンポジウムなどの情報発信に取り組んでいるところです。
	の周知を図るのも手かもしれない。	また、東京一極集中の是正については、関西としてのビジョンや方向性を示し、国に
	計画案において住民等との連携を図っていくための情報発信や意見反映	移譲を求めていく一方、広域的な政策課題の解決に向け、広域連合の役割や執行体制を
	などについて書かれているが、そもそも行政体が行う「広域行政」に対す	含めた広域行政のあり方を検討し、広域行政を担う責任主体としての存在感等の更なる
	る理解や関心がまだまだ薄いのが実情ではないか。大阪市に於いては「副	向上を図り、国の事務・権限の受け皿たり得ることを示してまいります。
	首都構想」論議が盛んなようだが、今後の「大都市制度」の在り方と「広	あわせて政府関係機関の移転に向けた取組など、国土の双眼構造の実現に向けた取組
	域行政」の在り方は密接に結びついてくるものかと思う。実際に、具体的	について、経済界をはじめ、各種団体と連携して積極的に進めてまいります。
	にどう「大都市制度」と「広域行政」の在り方を結びつけていいのかイメ	これらの取組を通じ、中央集権体制と東京一極集中を是正し、個性豊かで活力に満ち
	ージが湧かないのが実情ではないか。	た関西を実現するとともに、自ら政策の優先順位を決定・実行できる分権型社会の実現
6 2	このあたりの問題をクリアーしなければ「道州制」への道筋も見えては	を目指してまいります。
	こない。「広域行政」への理解・関心を高めていくためにパンフレット、チ	なお、広域連合は道州制を目指しているわけではございません。
	ラシだけでなく「広域行政」や現在の大都市制度、地方自治が抱える問題	
	提起に寄与する出版物の発行や市民参加によるシンポジウムの開催に努力	
	していただけたらと思う。	
	首都の権限移譲に関しても議論が進展していないようだが、霞が関、永	
	田町が制度瓦解している観すら感じる。これ以上の権限と税源の首都圏集	
	中は均衡ある国土発展(というより維持)に大きな支障が出る。既に首都	
	圏都市と地方都市との税収格差は歴然としてきており、交付金、補助金に	
	よる国策遂行にも支障が出ているや聞く。「日本」国家としての一体感、統	
	一性を保っていくためにも危機感を持って鋭意、尽力いただいきたい。	

整理番号	ご意見・ご提案	関西広域連合の考え方
	○広報・広聴活動の充実について	住民が積極的に広域連合に関わる場面が少なく、住民の認知度が低い現状を踏まえ、
	行政から住民に知らしむべし、依らしむべし、は行政の鉄則です。	住民にわかりやすく、また関心を持っていただける情報発信及び広聴機能の充実によ
	これに関しての実施方法はいろいろある。資料の中に「積極的に広聴に取	り、理解促進を図ってまいりたいと考えております。
	り組む」という説明があるが、それも重要。	住民から直接ご意見をいただくため、連合協議会委員に公募委員を設けているほか、
6 3	さらに重要なことは、年に1回は、広域住民との意見交換会という直接	女性委員の増員や若者世代等の参画等も検討してまいります。また、平成 28 年度にお
0.5	的・対面の機会は不可欠です。メールで意見募集、郵便で意見・進言・提	いて広域連合域内の若者世代による意見交換会を開催し、次年度以降も引き続き実施を
	案などよりは、住民は行政に対して近い距離感がもてることが、相互信頼	予定しています。
	感の醸成に直結する。間接的に比べて、対面的広聴は距離感が近くなり、	また、広域課題解決や広域的な調整など広域連合が果たすべき役割に関する連合委員
	コミュニケーションの威力はますます大きくなる。"	会等での検討状況等を情報発信していくとともに効果的な意見聴取の方法を検討する
		など、今後の広報・広聴活動について工夫してまいりたいと考えております。

# ■ その他

整理番号	ご意見・ご提案	関西広域連合の考え方
	○「テレビ大阪」が関西広域連合の構成府県内(京都府・兵庫県・滋賀県・	放送地域の乗り入れについては、当該企業の意思が尊重されるものであり、民間事業
	奈良県・和歌山県・徳島県)への完全乗り入れを行う。	者の取組であると認識しています。
6 4	○「サンテレビジヨン」が大阪府・徳島県への乗り入れを行う。	
	○「KBS 京都テレビ」が大阪府・滋賀県・奈良県への乗り入れを行う。	
	○「テレビ和歌山」が徳島県への乗り入れを行う。	
	○関西広域連合・広域環境保全局」が環境省と共に、関西広域連合の構成	国立公園は国の管理であり、国定公園は都道府県が管理しています。環境整備につい
	府県内の国立公園(瀬戸内海国立公園内東側の明石海峡、鳴門海峡とうず	ても、施設の管理者が実施するものと認識しています。
6 5	潮,播磨灘・吉野熊野国立公園・山陰海岸国立公園等)及び国定公園(琵	
	琶湖国定公園・丹後天橋立大江山国定公園・高野龍神国定公園・剣山国定	
	公園等)の環境整備を進める。	
	○関西広域連合全体で「関西文化学術研究都市」の施設設備の整備促進を	関西文化学術研究都市のインフラについては、広域連合として、国へ要望していると
6 6	行う。	ころですが、施設整備については、施設所有者が実施するものと認識しています。